

[8] マレーシア

1. マレーシアの概要と開発課題

(1) 概要

マレーシアは、立憲君主国（議会制民主主義）であり、大別してマレー系（65.5%）、中国系（25.6%）、インド系（7.5%）の国民により構成される多民族国家である。内政上の重要課題として、各民族間の調和を図りつつ、相対的に立ち後れたマレー系の経済的地位を引き上げることを目的とした「ブミプトラ政策」（マレー系優遇政策）を進めているほか、2020年までの先進国入りを国家目標として掲げている。

内政面では、22年にわたりマレーシアを率いてきたマハティール前首相の跡を継ぎ、2003年10月、アブドゥラ副首相が首相に昇格した。アブドゥラ首相は、大型インフラ・プロジェクト重視から農業振興重視への転換や汚職対策強化、行政の透明性改善等に注力する方針を打ち出し、その実現に向けイニシアティブを発揮している。

外交面では、非同盟・中立を大きな柱とし、2005年には第1回東アジア首脳会談を主催するなど、東南アジア諸国連合（ASEAN）及び域外国との協力の強化、南南協力及び対外経済関係の強化等に重点を置くとともに、「東方政策」に基づき、我が国及び韓国との関係は従来より緊密である。同国は、イスラム諸国会議機構（OIC：Organization of the Islamic Conference）、非同盟運動（NAM：Non-Aligned Movement）の立場・権利の擁護を主張するなど、途上国のスポークスマンの役割を果たしている。

経済面では、かつてはゴムと錫中心の典型的なモノカルチャー型経済であったが、1985年以降急速な工業化政策（外資規制緩和）を通じて著しい経済成長を達成し、成長率は1988年以来9年連続8%を超えた。しかし、1997年のアジア経済危機の影響を大きく受け、1998年にはマイナス成長を記録した。マレーシア政府は、当初より国際通貨基金（IMF）による支援を仰がず、独自に緊縮型の経済政策をとったが、経済の悪化に歯止めをかけるべく景気刺激策に転換し、不良債権処理や金融機関のリストラにも取り組み、また1998年9月、固定相場制（1USドル＝3.8リンギ）を内容とした政策を導入した。こうした政府の景気刺激や我が国による大規模な資金援助等により、経済は急速に回復に向かった。1999年第2四半期からプラス成長に転じたのち、2000年末から顕在化した米国経済の減速の影響により2001年のマレーシア経済は一時減速したが（経済成長率0.3%）、2002年に入り、国内消費、外需に支えられ、経済成長率は4.1%（2002年）、同5.2%（2003年）、同7.1%（2004年）、同5.3%（2005年）と、回復基調にある。なお、1998年9月に導入された固定相場制は、2005年7月に撤廃された。

(2) 国家開発計画

マレーシア政府は、2001年4月に今後5～10年間のマレーシア政府の基本的経済・社会運営方針を定めた第3次長期総合計画（OPP3：The Third Outline Perspective Plan, 2001～2010年）を、2006年3月に第9次マレーシア計画（9MP：The 9th Malaysia Plan, 2005～2010年）を発表し、「持続可能な成長路線」、「回復力と競争力」を持つ経済の確立が目標として定められた。特に、マレーシア経済を労働集約型から知識集約型の知識基盤経済（Kエコノミー）に移行し、情報通信技術の向上、人材の育成、情報インフラの整備を積極的に進めるとともに、経済の高付加価値化、経済格差是正等を目指すとしている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口 (百万人)		24.9	17.8
出生時の平均余命 (年)		73	70
G N I	総 額 (百万ドル)	111,858	42,152
	一人あたり (ドル)	4,520	2,420
経済成長率 (%)		7.1	9.0
経常収支 (百万ドル)		－	-870
失 業 率 (%)		3.5	5.1
対外債務残高 (百万ドル)		52,145	15,328
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	－	32,664.73
	輸 入 (百万ドル)	－	31,764.87
	貿 易 収 支 (百万ドル)	－	899.86
政府予算規模 (歳入) (百万リンギ)		－	31,384.00
財政収支 (百万リンギ)		－	10,970.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		8.2	10.3
財政収支 (対GDP比, %)		－	-2.9
債務 (対GNI比, %)		52.7	－
債務残高 (対輸出比, %)		41.9	－
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.3	2.6
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		289.5	468.8
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		330	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		第3次長期総合計画、第9次マレーシア計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			
貿易額 (2005年)	対日輸出	(百万円)	1,619,443.9
	対日輸入	(百万円)	1,382,923.5
	対日収支	(百万円)	236,520.4
我が国による直接投資 (百万ドル)			524
進出日本企業数 (2005年11月現在)			608
マレーシア在留する日本人数 (人) (2005年10月1日現在)			10,347
日本に在留するマレーシア人数 (人) (2005年12月31日現在)			7,910

マレーシア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	2.0 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.4 (1997年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	11 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	88.7 (2004年)	80.7
	初等教育就学率 (%)	93 (2003年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.00 (2003年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	100 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	10 (2004年)	46 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	12 (2004年)	70 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	41 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(E1) (%)	0.5[0.2-1.5] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	133 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(E2) (10万人あたり)	57 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99 (2004年)	98
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	94 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.8 (2004年)	9.8
人間開発指数 (HDI)		0.805 (2004年)	0.723

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. マレーシアに対するODAの考え方

(1) マレーシアに対するODAの意義

我が国は1957年のマラヤ連邦独立時から同国を承認し、現在まで両国関係は良好に発展している。マレーシアは、1981年には東方政策を提唱し、我が国に対する関心及び親近感是非常に高い。ASEANの域内協力の拠点として、また、マラッカ海峡の沿岸国として、我が国にとって地政学的に重要な位置を占めている。

経済の面では、我が国はマレーシアの輸出全体の9.4%、輸入全体の14.5% (いずれも2005年) と非常に大きな割合を占めている。マレーシアへの直接投資もシンガポール、米国に次ぎ第3位 (2005年) の位置を占めており、大きな役割を担っている。

また、マレーシアは国連、開発途上国のサミット・レベル・グループ (G-15)、非同盟諸国会議、イスラム開発協力会議 (D8)、OICとの国際的枠組みに対しても積極的に参加し、国際的発言力を高めてきている。

以上により、マレーシアとの関係強化は経済、外交的に非常に大きな意義を持つ。

(2) マレーシアに対するODAの基本方針

我が国は、マレーシアにおける開発の現状と課題、開発計画及びマレーシア側との政策対話を踏まえ、2002年2月に国別援助計画を策定している。同計画においては、既に、ある程度の経済発展段階にあるマレーシアの将来の援助国化を視野に入れ、同国の自助努力のみで課題克服が困難な分野・課題に焦点をあて、円借款及び技術協力を中心に支援を実施することとしている。

(3) 重点分野

国別援助計画等における援助の重点分野は、以下の通り。今後、アブドゥラ政権の経済政策の方向性等を踏まえ、援助計画を見直していく。

(イ) 経済の競争力強化のための支援

(a) 製造業の高度化・効率化

(b) IT分野での支援

(c) マレーシアの賦存資源を活かした経済セクターの育成・強化

(ロ) 将来のマレーシアを担う人材育成—高度な知識・技能を備えた人材育成

(a) 理工系を中心に、高等教育機関及び高度な職業訓練機関の質・量両面の拡充

- (b) 我が国の高等教育機関との連携強化、日本語教育の普及・質の向上を支援
- (c) IT関連技術や先進的な生産技術など高度な技術・技能訓練
- (v) 環境保全等持続可能な開発のための支援
 - (a) 環境保全
 - (b) 生活環境の改善
- (=) 格差是正に対する支援
 - (a) 格差の是正
 - (b) 農村部における女性の地位向上

3. マレーシアに対する2005年度のODA実績

(1) 総論

2005年度のマレーシアに対する円借款は76.44億円、無償資金協力は0.33億円（以上、交換公文ベース）、技術協力17.23億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款9,693.41億円、無償資金協力122.82億円（以上、交換公文ベース）、技術協力1051.54億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

円借款については、これまで経済インフラ整備を中心に行ってきたが、マレーシアの中進国入りに伴い、現在では供与対象分野が4分野（環境・人材育成・地震対策・格差是正）に限定されている。2005年度は、人材育成を目的とした「高等教育借款基金計画(Ⅲ)」に対し円借款の供与を決定した。

(3) 無償資金協力

マレーシアは国民の一人あたりのGNIが比較的高いため、無償資金協力は原則として文化無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力のみ実施している。

(4) 技術協力

協力分野は、同国の経済開発が進んだ結果、農林水産、鉱工業等の分野の人づくり支援に加え、環境、福祉、産業育成支援等の分野で比較的先進的な協力の割合が高い。

4. マレーシアにおける援助協調の現状と我が国の関与

マレーシアにおいては、既に、対マレーシアへのドナー諸国からの支援が少ないこと、また、マレーシアからの支援要請分野が専門的かつ多岐に及んでいること等から援助協調は進展していない。

貧困削減戦略文書（PRSP）も策定しておらず、自らの5か年計画をもって中期的な開発計画としている。我が国の支援も基本的にプロジェクト・ベースの支援が中心となっている。

5. 留意点

マレーシアでは、現地のODAタスクフォースにより、マレーシア政府との定期協議等を実施している。今後、同タスクフォースの活動を通じ、一層の戦略的・効率的、かつ効果的なODAの実現に努めていく。

2006年7月に、日マレーシア経済連携協定が発効し、今後、両国間で農業、林業、水産業及び栽培業、教育及び人材育成、情報通信技術、科学技術、中小企業、観光並びに環境の諸分野における協力が推進される予定であるが、ODAとの調和のとれた実施に注意する必要がある。

マレーシア

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	—	0.97	66.68 (41.65)
2002年	820.40	0.10	58.83 (34.94)
2003年	—	0.37	48.31 (27.31)
2004年	—	0.09	42.51 (22.91)
2005年	76.44	0.33	17.23
累 計	9,693.41	122.82	1,051.54

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対マレーシア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	-39.60	0.51	52.21	13.11
2002年	-1.09	0.79	54.45	54.15
2003年	32.81	0.57	45.77	79.15
2004年	210.70	0.03	45.77	256.50
2005年	-35.68	0.53	33.01	-2.14
累 計	794.75	80.61	1,315.51	2,190.83

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、マレーシア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－6 諸外国の対マレーシア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 23.9	デンマーク 13.5	ドイツ 5.5	オーストラリア 2.9	カナダ 2.2	23.9	43.3
2001年	日本 13.1	デンマーク 10.8	ドイツ 4.1	米国 0.7	オーストラリア 0.6	13.1	24.9
2002年	日本 54.2	デンマーク 26.0	ドイツ 4.5	スペイン 2.3	米国 1.1	54.2	85.4
2003年	日本 79.2	デンマーク 10.1	ドイツ 6.3	スペイン 5.4	米国 2.6	79.2	104.5
2004年	日本 256.5	デンマーク 18.6	ドイツ 7.3	オーストラリア 2.2	米国 1.1	256.5	286.8

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対マレーシア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	UNTA 1.3	Montreal Protocol 0.5	UNICEF 0.44	UNHCR 0.4	UNDP 0.35	0.4	3.3
2001年	UNTA 1.2	Montreal Protocol 0.8	UNICEF 0.7	UNHCR 0.6	UNDP 0.4	-0.4	3.3
2002年	UNTA 1.0	CEC 0.38 UNICEF 0.38	—	UNDP 0.36	UNFPA 0.2	-0.5	1.8
2003年	Montreal Protocol 1.4	UNTA 1.2	UNHCR 1.1	UNICEF 0.5	UNDP 0.4	-0.2	4.4
2004年	Montreal Protocol 1.5	UNTA 1.1	UNICEF 0.5	UNFPA 0.4	UNDP 0.2	-0.5	3.2

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	8,796.57億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	120.96億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	907.55億円 研修員受入 11,088人 専門家派遣 2,110人 調査団派遣 5,598人 機材供与 11,909.24百万円 協力隊派遣 1,091人
2001年	な し	0.97億円 国立劇場に対する視聴覚機材供与 (0.46) 草の根無償 (10件) (0.51)	66.68億円 (41.65億円) 研修員受入 1,450人 (554人) 専門家派遣 168人 (102人) 査団派遣 229人 (223人) 機材供与 760百万円 (759.68百万円) 留学生受入 1,830人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (10人)
2002年	820.40億円 バハン・スランゴール導水計画 (820.40)	0.10億円 草の根無償 (3件) (0.10)	58.83億円 (34.94億円) 研修員受入 1,353人 (470人) 専門家派遣 133人 (70人) 査団派遣 192人 (190人) 機材供与 539.55百万円 (539.55百万円) 留学生受入 1,919人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (41人)
2003年	な し	0.37億円 SMSミリ寄宿学校に対する日本語学習機材 (0.18) マレーシア・サラワ州僻地救急支援画像通信システム (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.10)	48.31億円 (27.31億円) 研修員受入 1,787人 (500人) 専門家派遣 154人 (64人) 査団派遣 137人 (125人) 機材供与 170.5百万円 (170.5百万円) 留学生受入 2,032人 (協力隊派遣) (23人) (その他ボランティア) (13人)
2004年	な し	0.09億円 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.09)	42.51億円 (22.91億円) 研修員受入 1,922人 (498人) 専門家派遣 197人 (99人) 調査団派遣 92人 (92人) 機材供与 120.61百万円 (120.61百万円) 留学生受入 2,037人 (協力隊派遣) (16人) (その他ボランティア) (11人)
2005年	76.44億円 高等教育借款基金計画 (Ⅲ) (76.44)	0.33億円 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.33)	17.23億円 研修員受入 441人 専門家派遣 91人 調査団派遣 72人 機材供与 55.66百万円 協力隊派遣 21人 その他ボランティア 19人

マレーシア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	9,693.41億円	122.82億円	1,051.54億円 研修員受入 13,552人 専門家派遣 2,538人 調査団派遣 6,300人 機材供与 13,555.26百万円 協力隊派遣 1,187人 その他ボランティア 112人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
未利用資源飼料化計画	97. 3～04. 3
日本・マレーシア技術学院計画	98. 1～04. 1
化学物質リスク管理計画	98. 4～02. 3
水産資源・環境研究計画	98. 5～03. 5
電気用品国際基準試験能力向上計画	99. 9～02. 8
ファインセラミックス（特性解析）研究計画アフターケア	99.10～01. 9
労働安全衛生能力向上計画	00.11～05.11
食品衛生プログラム強化	01. 6～05. 5
マルチメディアネットワーク教育	01. 7～05. 6
ニバ・ウイルス研究計画	01.10～04. 9
ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム	02. 2～07. 1
税務人材能力向上プロジェクト	03.10～06. 9
インフラ金融融資能力向上計画	04. 5～05.10
経済指標改善プロジェクト	04.10～06. 7
海上警備救難プロジェクト	05. 6～07. 6
障害者福祉プログラム強化のための能力向上計画	05. 6～08. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
新首都圏地下水資源・環境管理計画調査	00. 3～02. 3
裾野産業技術移転計画調査	00. 4～01. 3
道路災害管理計画調査	00.10～02. 3
クリーナープロダクション振興計画調査	00.11～02. 8
サバ州農村女性地位向上計画調査	02. 1～04. 2
インターネットによる地域情報化の推進に関する調査	02. 1～03. 3
APEC・地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム調査	02. 3～03. 6
知的財産権行政IT化計画調査（フェーズ1）	02. 6～03. 1
廃棄物埋立処分場の安全閉鎖及び改善に係わる調査	03. 1～05. 3
知的財産権行政IT化計画調査（フェーズ2）	03. 8～05. 2
政府系金融機関による中小企業向けアドバイザーサービス能力向上のためのアクションプラン策定支援調査	03. 9～05.10
固形廃棄物減量化計画調査	04. 7～06. 7

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
障害児童用車両整備計画
ペナン州漁業復興計画
ランカウイ養殖業復興計画
タンジュン・ダワイ養殖業復興計画
クアラ・ムダ漁民コミュニティ復興計画
クアラ・テリアン漁民コミュニティ復興計画
児童用中古車椅子整備計画

